

平成 29年 09月 05日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 工務店ネットワークによる地域材活用住宅「HEIG」

グループの名称 イシンホーム住宅研究会

直近採択グループ番号 ---

(グループ代表者)

代表者名 石原 宏明 代表者印
代表者所属先 株式会社 イシンホールディングス
代表者所在地 岡山県津山市二宮654-4
代表者電話番号 0868-28-9771

(グループ事務局)

事務局事業者名 株式会社 イシンホールディングス
事務局担当者名 高田 政治 印
事務局郵便番号 103-0025
事務局所在地 東京都中央区日本橋茅場町1-1-8小浦第2ビル4階
事務局電話番号 03-5642-6103
事務局FAX 03-5642-6104
事務局担当者E-mail takada@ishinhome.co.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	工務店ネットワークによる地域材活用住宅「HEIG」
2. グループの名称(必須)	イシンホーム住宅研究会
3. 直近採択グループ番号(必須)	—
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	北海道を除く全国
5. 結成年(必須)	1997 年
6. グループ代表者名(必須)	石原 宏明
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 イシンホールディングス
8. グループ代表者所在地(必須)	岡山県津山市二宮654-4
9. グループ代表者電話番号(必須)	0868-28-9771
10. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 イシンホールディングス
11. グループ事務局担当者名(必須)	高田 政治
12. グループ事務局郵便番号(必須)	103-0025
13. グループ事務局所在地(必須)	東京都中央区日本橋茅場町1-1-8小浦第2ビル4階
14. グループ事務局電話番号(必須)	03-5642-6103
15. グループ事務局FAX番号(必須)	03-5642-6104
16. グループ事務局担当者E-mail(必須)	takada@ishinhome.co.jp

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	2	国外の事業者は必要とされる本社の念書の入手が不可能な為登録を行っていません。
II. 製材・集材製造・合板製造	1	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	5	加工前地域材を製造⇒プレカット、加工後地域材を一部プレカット⇒施工へ、直接納入がする事がある為。
IV. プレカット	18	
V. 設計	2	自社物件のみを設計施工する場合においては施行のみに業種登録をします。(事務局にて確認済み)
VI. 施工	25	
VII. 木材を扱わない流通	1	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外
			番号記入欄		
<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する		全国	※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1 都道府県の産地認証制度等によるもの 2 民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3 林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4 クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品(合法伐採木材等証明)	3	国内
		国外		3	国外
		国外		2	国外
		全国		2	国内
		全国		2	国内
		全国		2	国内
	美作松	岡山県	合法木材証明制度	3	国内
	オウシュウアカマツ	欧州	合法木材証明制度	3	国外
	愛媛松	愛媛県	合法木材証明制度	3	国内
	宮崎松	宮崎県	合法木材証明制度	3	国内
奈良松	奈良県	合法木材証明制度	3	国内	
高知松	高知県	合法木材証明制度	3	国内	

B. 平成29年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		16	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	16	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	16	戸		
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		38	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	38	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	38	戸		
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		0	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸		
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		0	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸		
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	申請が確実(上限150万円)		0	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸			
	申請が未確定(上限150万円)		0	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸			
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 未経験工務店(4戸(8戸)未満)による申請戸数	申請が確実(上限165万円)		0	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸			
	申請が未確定(上限165万円)		0	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸			
C. 平成29年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0棟	/			
			0㎡				
		申請が未確定	0棟				
			0㎡				
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	長期優良住宅未経験事業者を最優先。2番目に建築主・施主が決まっている現実性が高い物件を持っている事業者を優先。3番目に日頃から運用されているグループルールを多く遵守している事業者を優先します。						
E. 平成28年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)						
	当初予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	補正予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)						
	当初予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	補正予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)						
	当初予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	補正予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)						
	当初予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	補正予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
優良建築物型							
当初予算	採択棟数	棟	交付申請戸数	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	戸	
当初予算	採択床面積	㎡	交付申請床面積	㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	㎡	

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 工務店ネットワークによる地域材活用住宅「HEIG」	(地域型住宅供給対象地域) 北海道を除く全国
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) イシンホーム住宅研究会	(結成年) 1997年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	---	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	各地の気候風土に合わせた設計とし、建物性能は「長期優良住宅建築等計画の認定」を取得する。第三者による技術的審査を受け、適合証を添付することにより証明する。 エネルギー問題・不安に対してエネルギー効率を重視した性能を目指します。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	独自開発減震技術による金物を標準搭載にて設計する。 地域ごとに最適な容量の太陽光パネルの荷重を考慮し許容応力度計算による耐震等級2以上の確保。 地質に応じた地盤調査を選択し実施。 ハウス・オブ・ザ・イヤー7回連続受賞の遮熱断熱や高効率熱交換換気の独自技術採用で超省エネ化を図る。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	単に太陽光設置という考えではなく、高効率とすべく屋根勾配、方位、屋根面積、管轄電力会社の制度ごとに最適な容量に設計し効果的と判断した場合はそこに蓄電池・HEMSを導入。	○
④①～③の背景	エネルギー不安・電力自由化へ向けた時代背景から、太陽光発電・蓄電池・HEMS設置のニーズが多くなっている。また地域コミュニティの役割として創エネ、省エネの街並みを形成が求められている。 東日本大震災・熊本地震以降低燃家建てる人の地震に対する関心は高い、地震に対して家とそこに住む人を守り安心感が求められている。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	特になし	
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 用材の寸法規格の決定は事務局である㈱イシンホールディングスと各メーカーにて行い決定した内容は随時全構成員に配信。構成員専用イントラよりいつでも確認・ダウンロード出来る。これらの用材を使うことにより商品の標準化・品質の均一化を行います。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 建材の決定は事務局である㈱イシンホールディングスと建材(木材)の各メーカーにて行い決定した内容は随時全構成員に配信。構成員専用イントラよりいつでも確認・ダウンロード出来る。これらの建材を使うことにより商品の標準化・品質の均一化を行います。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 標準仕様書を作成し構成員専用イントラに随時掲載。いつでも確認出来る。またお施主様へも標準仕様が分かる本を主に施工構成員が配布しPR。差別化を図るとともに売る側買う側双方の認識を同一化し意識を高め指定建材の標準化を高めめます。	◎
②-1 建材・資材調達の見直し	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 使用する指定材料は、全て事務局が推奨指定する調達ルートに指定。一部は全構成員共同の調達ルートを指定。これらを100%活用し購入。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 一部建材においては専用発注書を用い合理化を図る。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 事務局である㈱イシンホールディングスのイシンホーム住宅研究会本部商品開発主導で常に生産合理化に向けた検討を実施。必要に応じて関係メーカー及び関連構成員を交えて協議検討の場を設ける。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各構成員の生産合理化に基づいた意見を元に各種建材メーカーと仕様・価格の交渉を行う。各現地納材店より割引価格で購入出来ているか管理する。一部建材は大口直接仕入。商流短縮化で安価仕入れで割り引き販売を実施。	◎
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局である㈱イシンホールディングスは住宅の雛形となる規格プラン及び各図面・実行予算書を作成し専用サイトにて施工構成員がいつでも見れるようにする。またスマホによる質疑応答窓口を設置しサポートを行う。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ独自の検査表を元に検査を実施し施主へスマホをの専用ソフトを使い随時報告を行う。最後に検査表の写しを保管。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 見積、積算には統一規格及び指定建材のデータが入った同一ソフトを使用することによりコスト管理をやすくし業務効率を図る。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局にて、書籍、HP、アフターメンテナンス手帳、動画など様々なツールを作成し施工構成員へ提供普及推進。第三者が提供する地盤保証システムを活用。地質に応じた地盤調査を選択し実施。結果に基づき地盤改良や基礎施工を行う。地盤保証判定書発行。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	比較説明サンプルツールでわかりやすく建材を解説する。 地域材にオリジナルブランド化させる専用のシールラベルを貼付。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 工務店ネットワークによる地域材活用住宅「HEIG」	(地域型住宅供給対象地域) 北海道を除く全国
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) イシホーム住宅研究会	(結成年) 1997 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	--	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①	住宅履歴情報の蓄積	
①-1	内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工した工務店及び、第三者による随時更新及び保存を行い履歴情報の蓄積をしていく。	◎
①-2	情報サービス機関の活用 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
①-3	履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 登録完了書の提出。	○
②	メンテナンス基準の整備	
②-1	点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: アフターメンテナンス手帳による引渡後30年後迄の維持管理計画書策定と提出。点検実施。	○
②-2	補修の共通ルール <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
②-3	点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: アフターメンテナンス手帳に記載。施主へのスマホ報告及び履歴の専用ソフトへの保存。	○
③	住まいの管理	
③-1	住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 該当物件にて完成見学会または構造見学会を行いそこで住まいの管理に関する情報を伝授。	○
③-2	DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 建築中の物件にて主にお施主様を中心にDIY体験会を実施。	○
③-3	その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: OB客との座談会。および相談会を随時開催。	○
④	維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局主導で維持管理の検討実施。随時関係メーカー関連構成員と協議検討の場を設ける。	○
⑤	その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
b		
①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者提供完成引渡し保証システム活用、完工・施主への補助金受渡を遂行。保証書添付。	◎
②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各構成員より報告のあった瑕疵内容をメーカーを交え協議。対策を考え情報共有化する。	○
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	特になし

エ. グループの技術力の向上

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 研修会・TV会議を随時開催。技術マニュアルを専用サイトで公開。スマホ専用アプリでサポート。	◎
②-1	品質管理のための共通ルール <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
③-1	需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 毎月施工構成員は受注・集客計画・実施状況を専用サイトにて報告。そのデータを基に策定。	○
③-2	技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: TV会議月2回。研修は必修集合型を年4回。任意集合型を10回。各実施。	◎
④	③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: TV会議システムをフル活用。オンデマンド配信。集合型研修は開催場所を出席者に応じ岡山・東京・九州・四国・中部等で実施し移動時間を合理化。	◎
b		
①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 23 今年度の参加目標人数 4	○
①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 0 今年度の参加目標人数 0	
②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が不定期に講習会開催のお知らせを構成員に行う。	○
c		
①	新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局の商品開発主導で関係メーカー及び構成員を交えて協議検証を実施。	○
②	新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 実証実験は各建材メーカー・関連研究機関の協力を得て事務局直営モデルハウス等で実施。	○
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	該当なし

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> 工務店ネットワークによる地域材活用住宅「HEIG」	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 北海道を除く全国
2. グループの名称・結成年月(必須)	<small>(グループの名称)</small> イシホーム住宅研究会	<small>(結成年)</small> 1997 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	--	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。